

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 キッツメタルワークス							
代表者名	氏名	中嶋 孝興	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県茅野市宮川字小早川7377番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2329 その他の非鉄金属第2次精錬・精製業 (非鉄金属合金製造業を含む)						
主たる事業の概要	伸銅品及び加工品の製造・販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	10,717	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	5	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	問い合わせ先 TEL:0266-79-3030 総務グループ
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

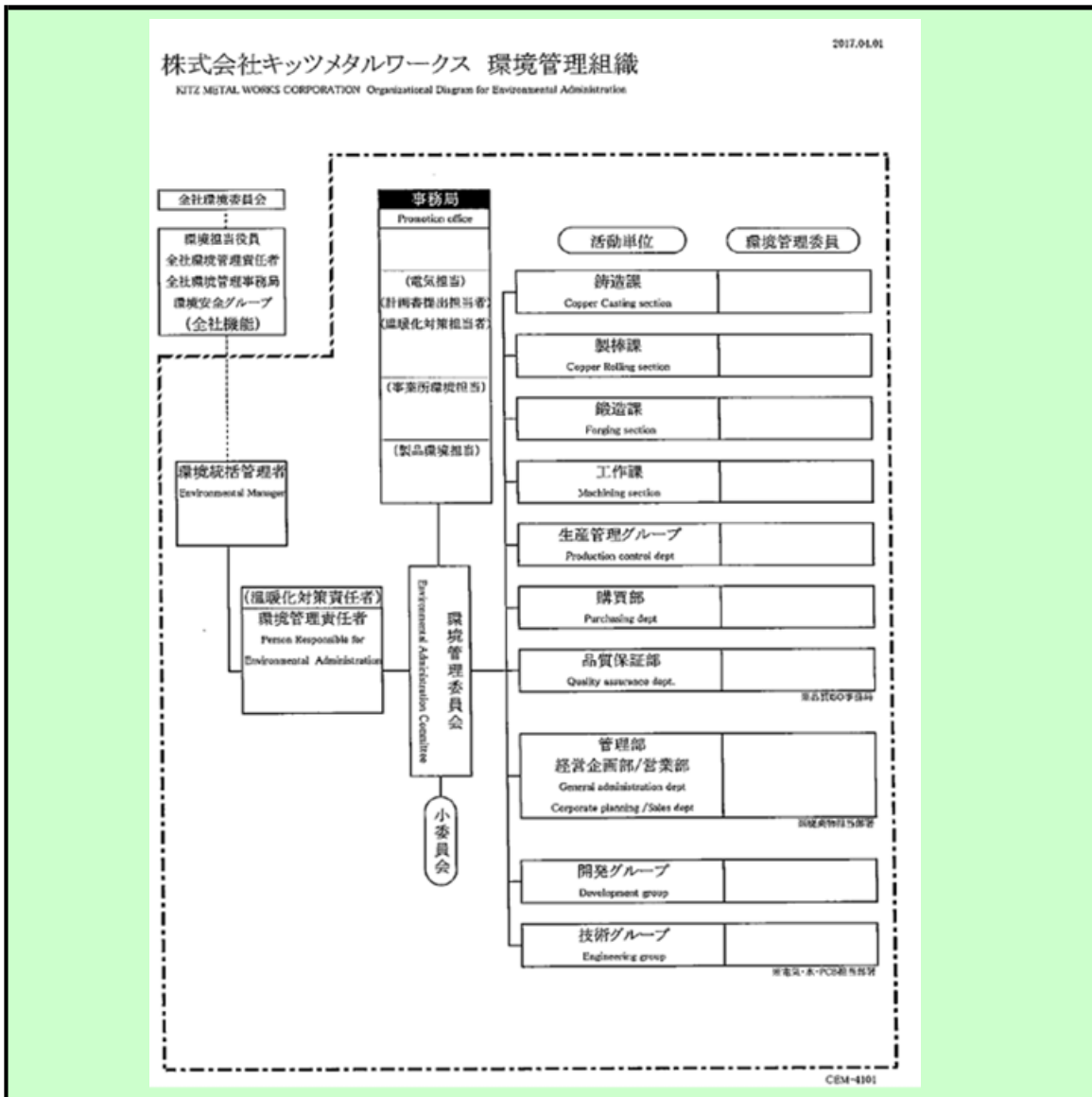
キッツグループ 環境担当役員 環境方針

環境を経営の重要な視点として意識し、一人ひとりの社員が次の施策に積極的に取り組みます。

1. 環境に配慮した商品・サービスの開発と提供
2. 資源の有効活用
3. 廃棄物の削減と再利用・再利用の推進
4. 環境汚染の防止・予防

以上、環境行動方針に基づきコンプライアンスを順守するとともに継続的改善かつ確実に環境マネジメントを推進します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	22,396	t-CO ₂	生産量	408.10	単位	百 t	
25 年度	調整後排出量	17,327	t-CO ₂	基準原単位	54.88	t-CO ₂ /	百 t	
目標年度	目標排出量	21,724	t-CO ₂	目標原単位	53.23	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28 年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	・3年間で、原単位で3%の削減を目指し取り組んでいく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	22,254	t-CO ₂	生産量	392.80	単位	百 t	
	調整後排出量	22,116	t-CO ₂	原単位	56.65	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26 年度	削減率	0.63	%	削減率	(3.23)	%		
排出量等の増減理由	・直行率改善により生産量あたりのエネルギー消費量が減り、原単位の改善に至った。							
第二年度	排出量	22,897	t-CO ₂	生産量	394.69	単位	百 t	
	調整後排出量	22,790	t-CO ₂	原単位	58.01	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27 年度	削減率	(2.24)	%	削減率	(5.71)	%		
排出量等の増減理由	・品質向上のため棒生産工場にて内部欠陥検査装置を導入。不良品が増え、材料の元になる鑄造工程から再着工品が増加し、全体の原単位が悪化し改善には至らなかった。							
第三年度	排出量	22,730	t-CO ₂	生産量	402.30	単位	百 t	
	調整後排出量	22,588	t-CO ₂	原単位	56.50	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28 年度	削減率	(1.50)	%	削減率	(2.96)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	・目標の達成には至らず、むしろ3%近く増えてしまった。背景としては、ここ数年にわたり設備の増設を行い、正常稼働までの直行率の低下や顧客確保のため品質向上、また加工工数の掛かる製品の受注も増えたため、結果エネルギーを多く消費する形になってしまい、目標達成には至らなかった。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	40	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	39.55	t-CO ₂	削減率	1.12	%
28年度						
目標設定に関する説明	・3年間で、基準排出量の1%の削減を目指して取り組んでいく。					
第一年度	排出量	42	t-CO ₂	削減率	-5	%
26年度						
排出量等の増減理由	・設備更新、増設の為、他工場への出張が多く消費量が増加した。					
第二年度	排出量	42	t-CO ₂	削減率	-5	%
27年度						
排出量等の増減理由	・工作工場、鍛造工場の増設に伴い他工場への移動が多く削減には至らなかった。					
第三年度	排出量	37	t-CO ₂	削減率	7.5	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	・3年間の結果は2.5%増となってしまう1%の削減には及ばなかった。設備の更新、増設による出張等の移動が増えたことが排出量の増加の原因である。28年度はハイブリット車の導入や、出張等の移動が少なかったため排出量は削減できた。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380751 照明器具LED化			26	1.7
2	エネ起	360799 ファンポンプのインバータ化			26	24.4
3	エネ起	380751 照明器具LED化			27	24.7
4	エネ起	360799 ファンポンプのインバータ化			27	27.4
5	エネ起	380751 照明器具LED化	28	15	28	23.1
6	エネ起	360799 ファンポンプのインバータ化	28	15	28	20.9
7	エネ起	350605 高圧変圧器、器具の更新	28	16		
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	5069		138	107	142
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	22,396	1	22,254	1	22,897	1	22,730
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	22,396	1	22,254	1	22,897	1	22,730

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	5	5	5	5
合計	5	5	5	5
自動車総数	5	5	5	5
次世代車導入割合	100	100	100	100

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	40% (徒歩通勤を除く)
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	出荷便の効率化、関西方面は関西物流センターより出荷しCO2の低減

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	上水・井水使用量の削減、廃棄物の削減
第一年度実績	上水・井水使用量の削減、廃棄物の削減
第二年度実績	上水・井水使用量の削減、廃棄物の削減
第三年度実績	上水・井水使用量の削減、廃棄物の削減

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		